

情報ご提供資料

2024年4月

(データ基準日：2024年2月末)

賢者の資産運用術

～時間を味方につけるつみたて投資～



自分の身は 自分で守る時代



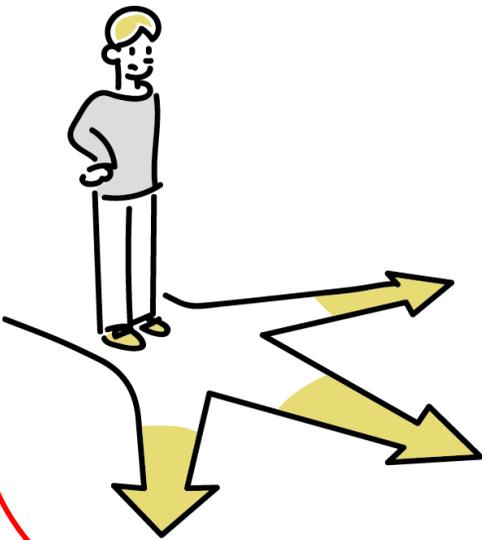
「私たちの生きていく時代は、この先どんなことが待ち受けているだろう？」

時間を味方にコツコツ続けることで、

未来が大きく変わるかもしれない。

将来まとまったお金ができていけば、

その時々での選択肢が増えます。



chapter **1**

なぜ、資産運用が必要なの??

chapter **2**

スタートするときの疑問を解決！
～資産運用のコツ～

chapter **3**

非課税制度を活用して賢い資産形成を！
～NISAとiDeCo～

人生にはどれくらいお金がかかる？

10～20年

学資保険でコツコツ.....

教育資金



幼稚園～大学まで私立の場合

約**2,363**万円

人生3大資金だけでも、
こんなに.....



20～35年

住宅ローンでコツコツ.....

住宅資金



建売住宅の場合

約**3,719**万円

老後資金は????

老後資金



定年後の生活費 (夫婦二人)

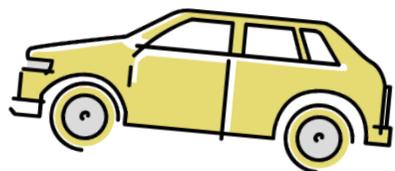
約**9,946**万円

(出所)【住宅資金】住宅金融支援機構「2022年度フラット35利用者調査」、【教育資金】文部科学省「令和3年度子供の学習費調査」、日本学生支援機構「令和2年度学生生活調査」、

【老後資金】生命保険文化センター「令和4年度生活保障に関する調査」、厚生労働省「令和4年簡易生命表」を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

※定年後の生活費総額(夫婦二人)は、65歳の時の平均余命(男性:19.44年、女性:24.30年)にて算出。妻一人期間(4.86年)はゆとりある老後生活費÷2で計算しています。

やってみたいことだったくさんある



好きな車に乗りたい！



素敵な結婚式を挙げたい！



旅行にも行きたい！



スポーツも楽しみたい！



子供や孫のために！



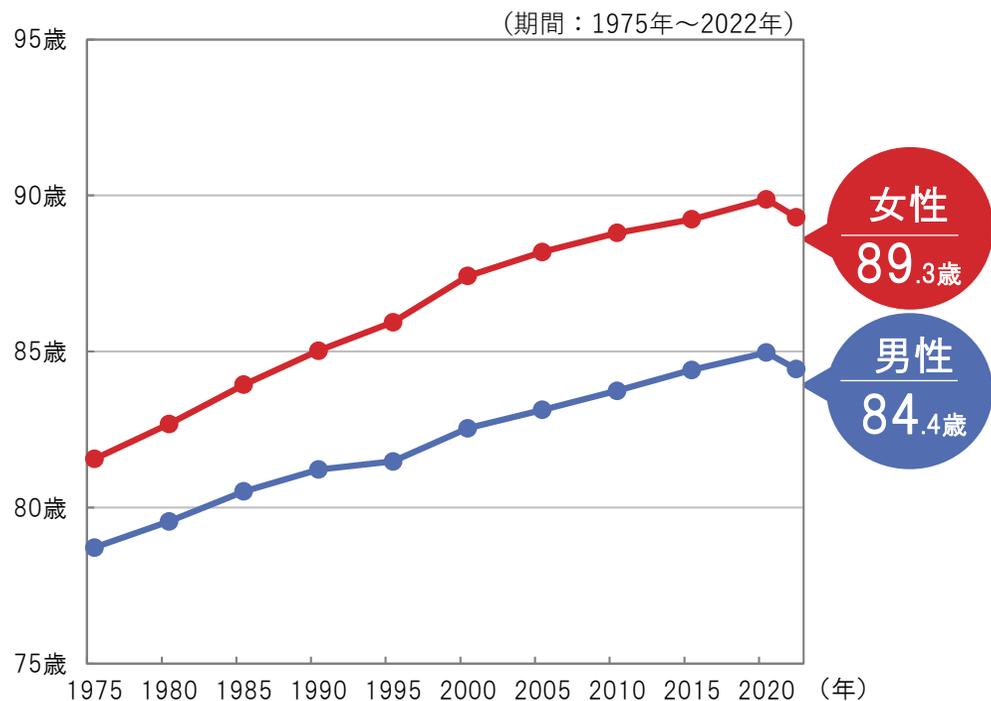
ショッピングも楽しみたい！



退職後のセカンドライフも楽しみたい！

人生の時間は確実に長くなっている

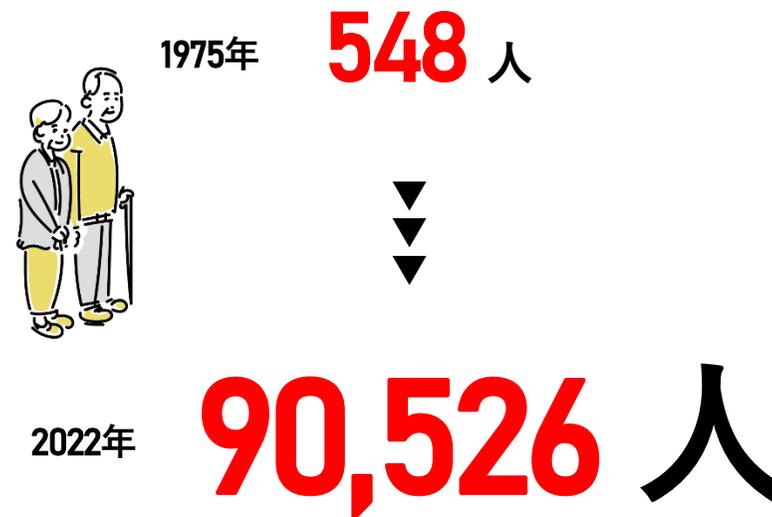
日本の平均寿命*の推移



*65歳の人の平均余命を基に算出しています。

(出所) 厚生労働省「令和4年簡易生命表」のデータを基に
三菱UFJアセットマネジメント作成

100歳以上の高齢者数の比較



(出所) 厚生労働省「厚生統計要覧 (令和4年度)」のデータを基に
三菱UFJアセットマネジメント作成

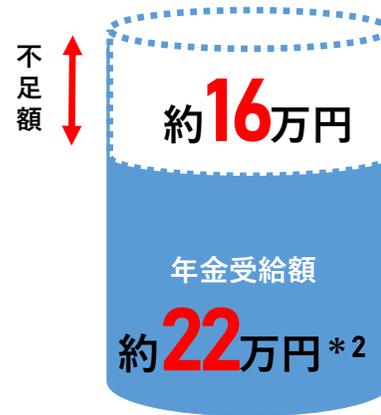
人生100年時代、ゆとりあるセカンドライフに必要なお金は

夫婦二人のゆとりある生活に必要なお金

月額 約**38**万円*1



厚生年金がある場合



国民年金のみだと...



(出所) 厚生労働省、生命保険文化センターの資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成



でも、将来もこんなに年金もらえるかな...

*1生命保険文化センター「令和4年度 生活保障に関する調査」

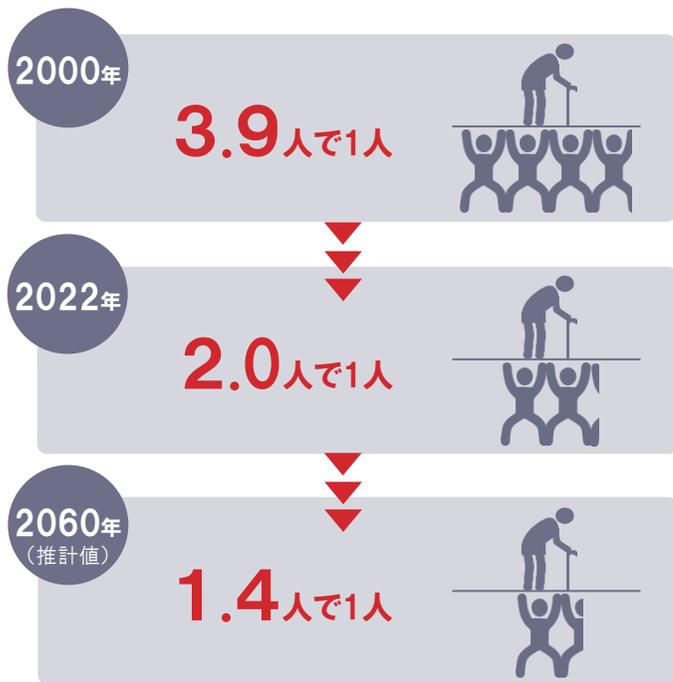
*2厚生労働省「令和5年度の新規裁定者（67歳以下の方）の年金額の例」の厚生年金（夫婦2人分の老齢基礎年金を含む標準的な年金額）の金額

*3厚生労働省「令和5年度の新規裁定者（67歳以下の方）の年金額の例」の国民年金（老齢基礎年金（満額）：1人分）×2の金額

少子高齢化が進む日本

●少子高齢化 = 年金を受け取る人が増え、年金保険料を払う人は減る

65歳以上を15～64歳で支える割合



結果、将来受け取れる年金は減っていくし、
社会保険料の負担も増えていく。
実際にもう増えてきている。



消費税

3% (1990年) → 10% (2023年現在)

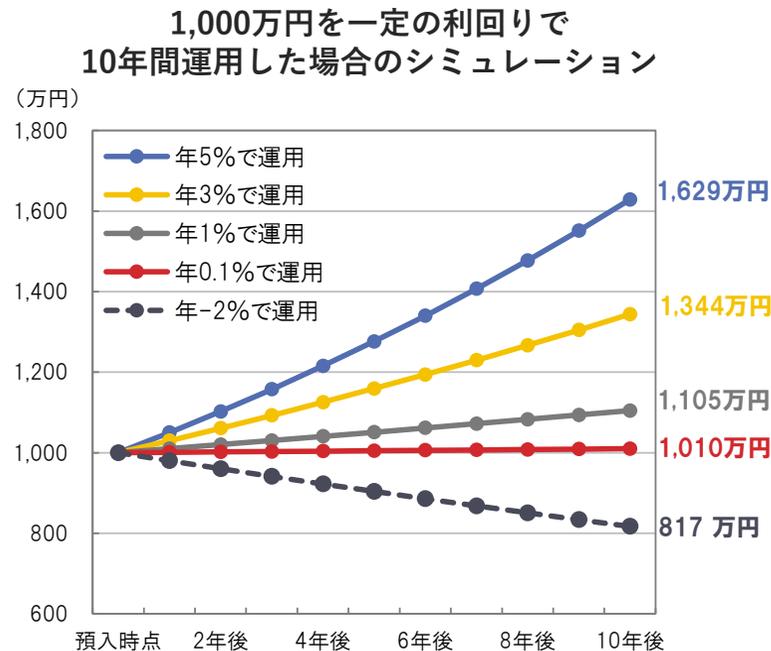
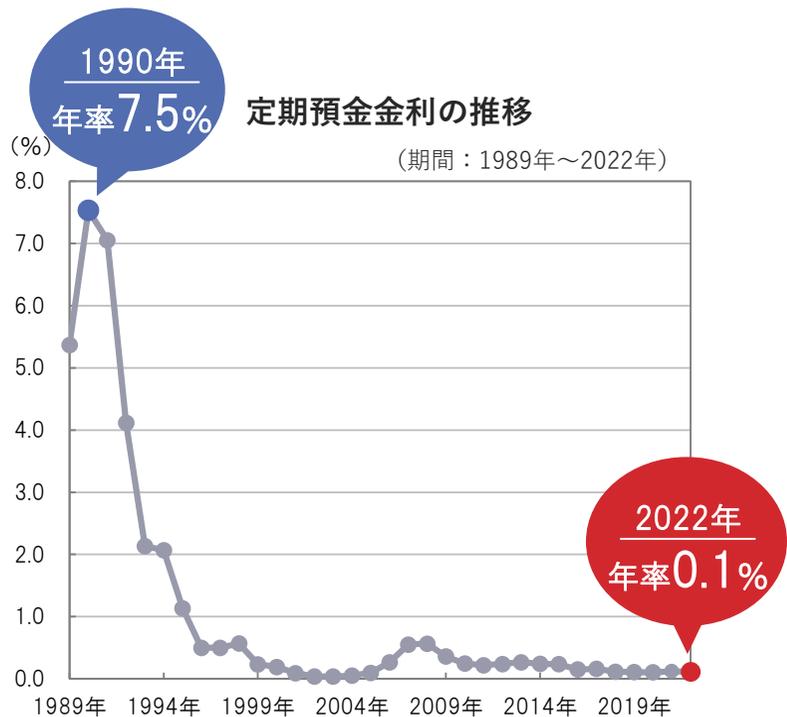
医療費
自己負担

1割 (1990年) → 3割※ (2023年現在)

(出所) 内閣府「令和5年版高齢社会白書」のデータを基に
三菱UFJアセットマネジメント作成

※70歳以上や6歳未満は割合が異なります。

貯蓄でお金が増えた時代は終わった



※上記は複利計算しています。

(出所) 日本銀行のデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成



数%の利回りの差が後に大きな差になるんだね

- ※ 定期預金金利は、定期預金の預入期間別平均金利（新規受入分）/3か月以上6か月未満/預入金額1千万円以上を使用しています。
- ※ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

本当に預貯金は安心？

メリット

金利は低いけれど、元本割れの心配がない



デメリット

インフレ（物価上昇）に弱い



1杯500円のコーヒー → 500円では買えなくなる

同じ物を買うのに、負担額が増える
＝お金の価値が減っている

※ 上記は一例を示したものであり、すべてを網羅したものではありません。

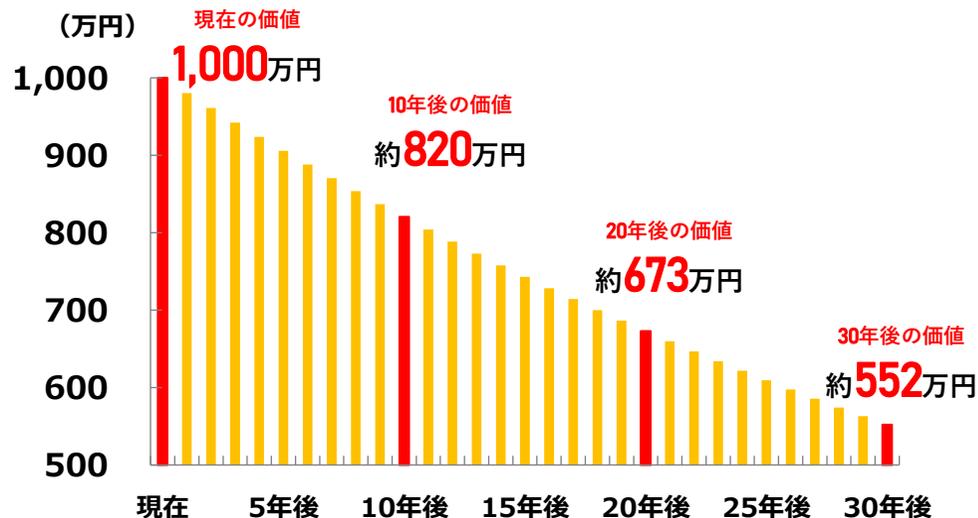
実際にモノやサービスの値段は上がっている

	2018年1月		2024年1月
小麦粉 (1袋・1kg)	245円	41%上昇 ↗	346円
ガソリン (1L)	140円	24%上昇 ↗	174円
テーマパーク 入場料	7,467円	44%上昇 ↗	10,733円

※ 小麦粉・ガソリン価格は、東京都区部小売価格を使用しています。

(出所) 総務省のデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

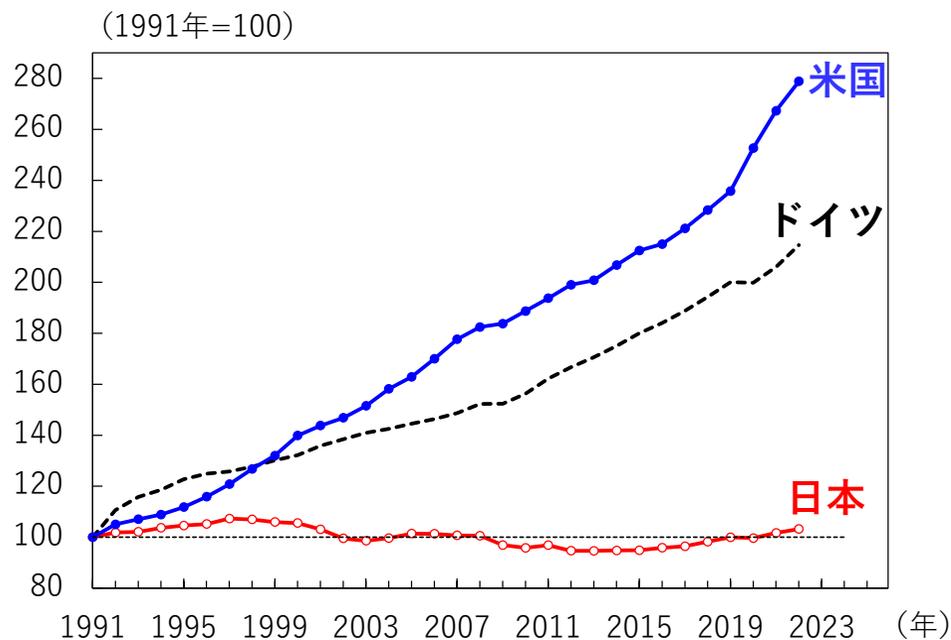
仮にインフレ率2%で推移した場合



世界に出遅れている日本の賃金上昇率

主要国の平均賃金の推移

(期間：1991年～2021年)



※ 直近値は2021年。平均賃金は現地通貨ベース。
(出所) OECDより三菱UFJアセットマネジメント作成

ここまでをまとめると...



必要なお金 **増** > 入ってくるお金 **減**

長生き時代

低金利

社会保険料増加

年金受給額減少

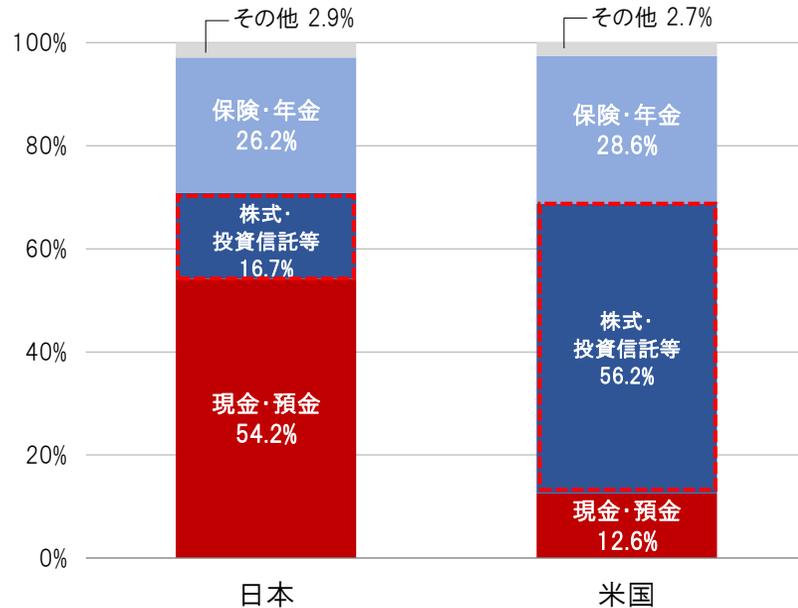
インフレ

賃金の伸び悩み

セカンドライフ
の楽しみ

アメリカ人と日本人、お金の置き方に違いがありました

日米の個人金融資産の構成比
(2023年3月末現在)



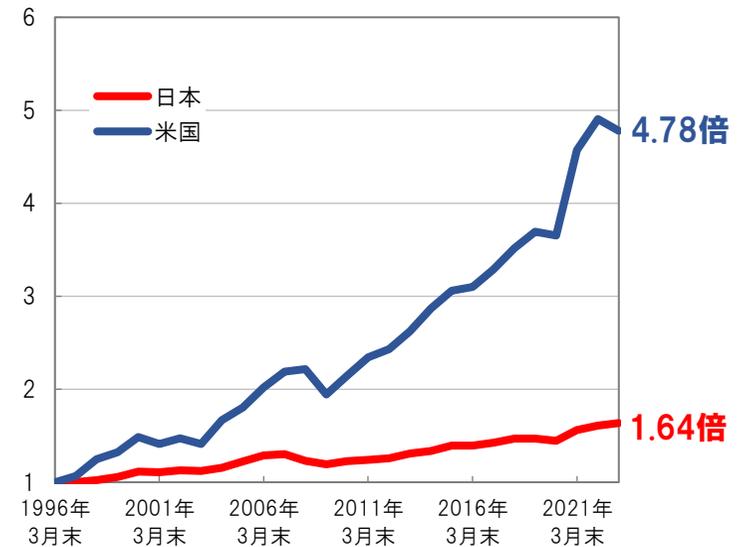
※ 四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

(出所) 日本銀行「資金循環の日米欧比較」を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

日米の個人金融資産の伸び率
(1996年3月末～2023年3月末)

(倍)

※1996年3月末=1として算出



(出所) 日本銀行「資金循環」、F R B (米連邦準備制度理事会)「Financial Accounts of the United States」のデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

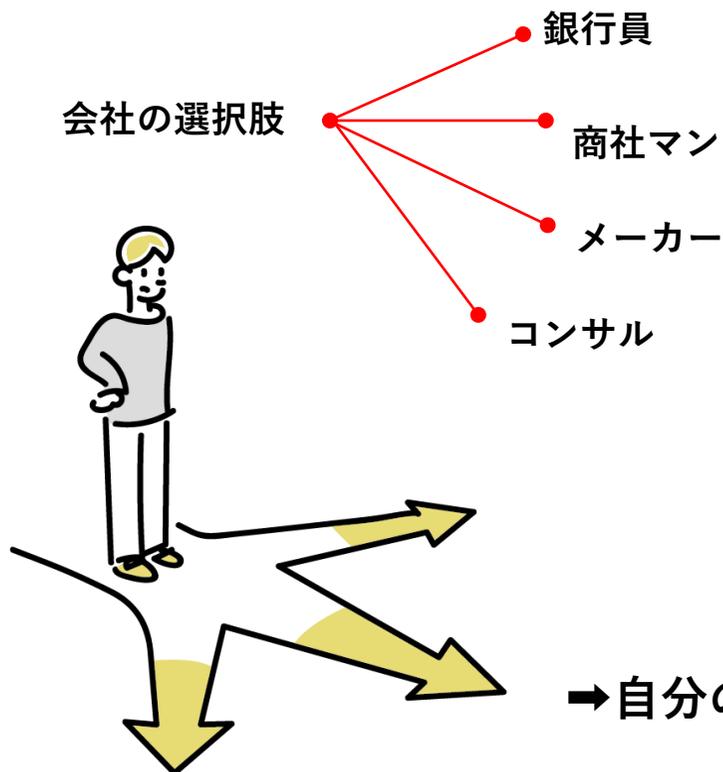


We are managing our assets !

(わたしたちは、資産を運用してます!)

やるも自由、やらないも自由な資産運用

職業を決めるのは自由



でも、入社したら意外と選択肢は少ない.....

「希望の部署に所属しているわけではない...」

「やりたかった業務内容ではなかった...」

「上司は変えられないし...」

それでも！！

給料の使い方は自分次第！

→自分の判断で変えられるものは変えていきましょう！

chapter **1**

なぜ、資産運用が必要なの??

chapter **2**

スタートするときの疑問を解決！
～資産運用のコツ～

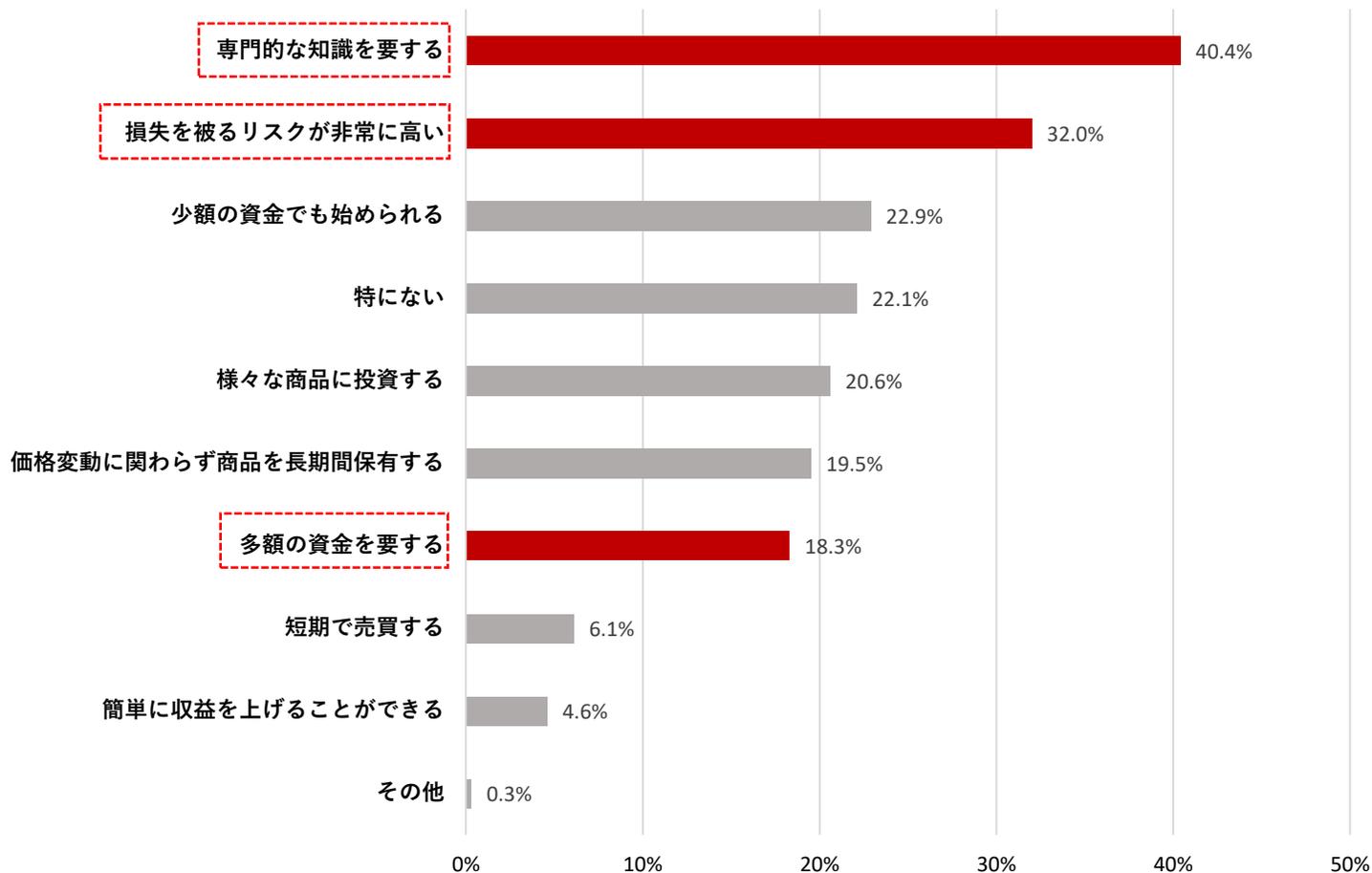
chapter **3**

非課税制度を活用して賢い資産形成を！
～NISAとiDeCo～

「資産運用」と聞いて、どんなイメージがありますか？

投資未経験の方へのアンケート結果

(複数回答可)



※ 投資未経験者の回答を抽出
※ (n=3,645)

(出所)金融庁「リスク性金融商品販売に係る顧客意識調査結果」を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

スタートするときの疑問を解決！

疑問 1

専門的な知識が必要？



投資信託なら投資のプロが運用してくれます！

疑問 2

まとまった資金が必要？



つみたて投資なら、少額からはじめられます！

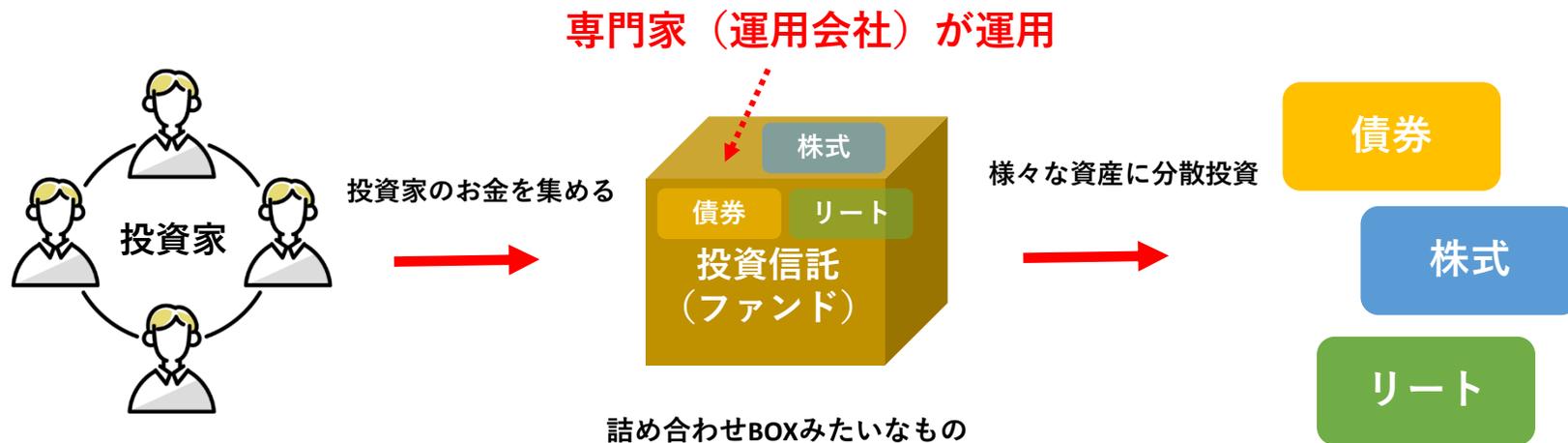
疑問 3

損をするリスクが高い？



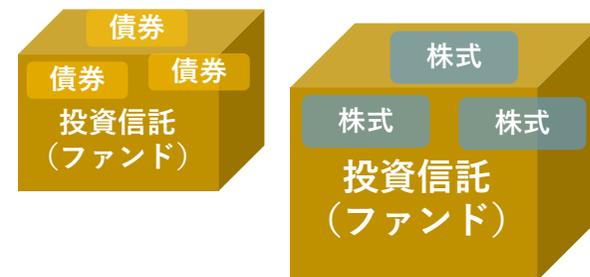
リスクを抑制する3つのポイントがあります！

投資信託は資産運用の便利なツール



Points

- ✓ 少ない金額から購入できる！
- ✓ 株式や債券などに分散投資できる！
- ✓ 専門家が運用！
- ✓ コストは購入時にかかる「購入時手数料」や、保有期間中にかかる「信託報酬」がある！
- ✓ **元本は保証されていない！**



債券や株式だけを集めたものや、あるテーマに基づいて集めたものなどたくさんの種類がある！

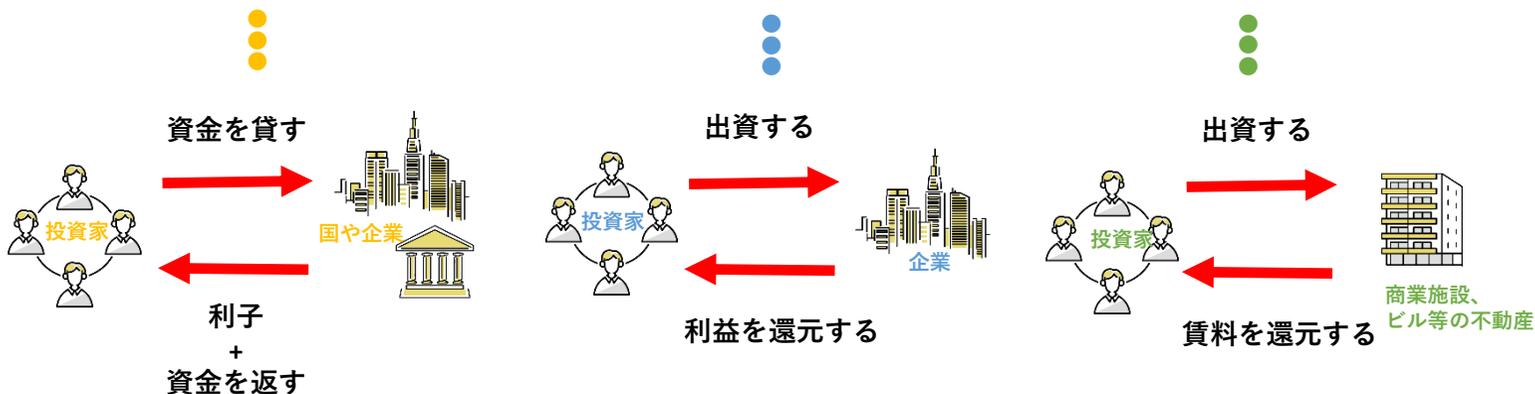
※ 上記はあくまでイメージであり、すべてを説明しているものではありません。

※巻末の「本資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

実際に運用する「資産」ってどんなもの？

	債券	株式	リート
国内	国内債券	国内株式	国内リート
海外	先進国債券	先進国株式	先進国リート
	新興国債券	新興国株式	新興国リート

仕組みイメージ



※ 上記はあくまでイメージであり、すべてを説明しているものではありません。

リスクを抑制する3つのポイント

1

資産分散

2

時間分散

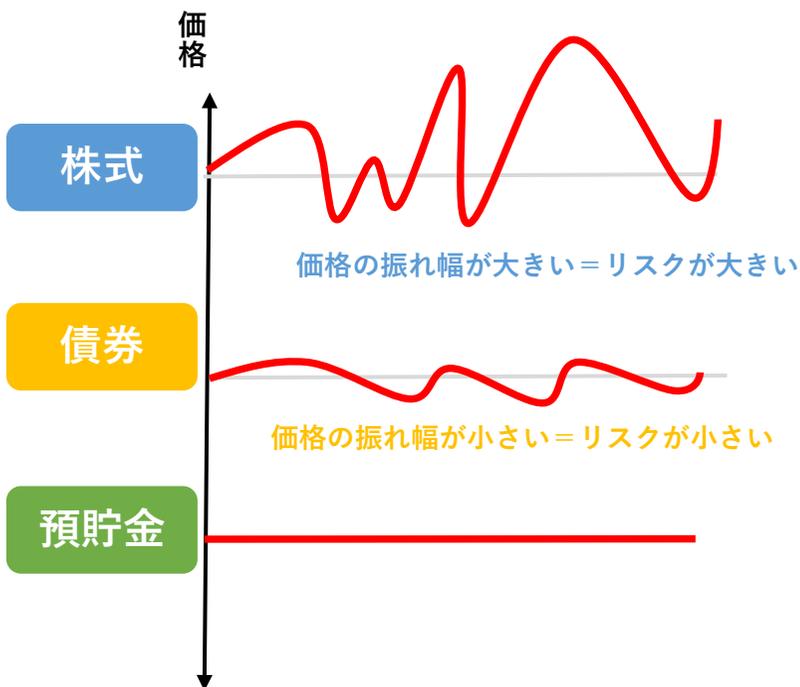
3

長期保有

資産運用における「リスク」の意味

● 「リスク」とは、振れ幅のこと

資産によってリスクは異なる



※ 上記はイメージ図です。

各資産の価格推移

(期間：2006年12月末～2024年2月末)



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

※ 上記は指数(株式は配当込)を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

※ 先進国債券、先進国株式は、米ドルベースの指数を使用しており三菱UFJアセットマネジメントが円換算しています。

※ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

リスク抑制ポイント① 資産分散の効果

各資産の年間リターンの推移（円換算ベース）

（期間：2007年～2023年）

2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	期間平均
新興国株式 30.9%	国内債券 3.4%	新興国株式 83.1%	国内リート 34.1%	国内債券 1.9%	国内リート 41.0%	国内株式 54.4%	先進国リート 40.0%	国内株式 12.1%	国内リート 9.9%	新興国株式 32.3%	国内リート 11.1%	先進国株式 27.2%	新興国株式 12.6%	先進国リート 49.9%	新興国債券 0.6%	先進国株式 33.4%	先進国株式 11.8%
新興国債券 10.9%	先進国債券 -15.4%	先進国リート 37.4%	先進国リート 4.6%	先進国債券 0.1%	先進国リート 37.5%	先進国株式 53.9%	国内リート 29.7%	国内債券 1.1%	新興国株式 8.2%	国内株式 22.2%	国内債券 1.0%	国内リート 25.6%	先進国株式 10.4%	先進国株式 37.6%	国内株式 -2.5%	国内株式 28.3%	先進国リート 9.1%
先進国債券 4.7%	新興国債券 -23.0%	先進国株式 36.6%	8資産 3.8%	先進国リート -3.1%	新興国株式 33.1%	国内リート 41.1%	先進国株式 20.4%	先進国リート 1.0%	新興国債券 7.0%	先進国株式 17.8%	先進国債券 -4.6%	先進国リート 21.9%	国内株式 7.4%	国内リート 20.0%	国内リート -4.8%	新興国債券 21.2%	新興国株式 7.6%
先進国株式 3.9%	8資産 -37.0%	8資産 25.6%	新興国株式 3.5%	新興国債券 -6.9%	新興国債券 31.5%	8資産 28.2%	8資産 17.4%	先進国株式 -1.5%	先進国株式 5.1%	新興国債券 11.0%	8資産 -6.8%	国内株式 18.1%	先進国債券 6.1%	8資産 16.8%	国内債券 -5.2%	先進国リート 20.5%	国内株式 7.4%
国内債券 2.7%	国内株式 -40.6%	新興国債券 25.2%	国内債券 2.4%	先進国株式 -9.5%	先進国株式 31.3%	先進国リート 22.9%	先進国債券 16.2%	8資産 -3.3%	8資産 4.1%	8資産 10.7%	新興国債券 -8.7%	新興国株式 17.3%	8資産 0.9%	国内株式 12.7%	8資産 -6.2%	新興国株式 18.1%	国内リート 7.4%
8資産 2.6%	国内リート -48.6%	国内株式 7.6%	国内株式 1.0%	8資産 -9.9%	8資産 27.2%	先進国債券 22.7%	新興国株式 11.4%	先進国債券 -4.6%	国内債券 3.0%	先進国債券 4.5%	先進国リート -9.5%	8資産 16.2%	国内債券 -0.8%	新興国株式 8.6%	先進国債券 -6.6%	8資産 17.1%	8資産 6.6%
国内リート -3.1%	先進国株式 -52.9%	先進国債券 7.3%	新興国債券 0.8%	国内株式 -17.0%	国内株式 20.9%	新興国株式 18.4%	国内株式 10.3%	国内リート -4.8%	先進国リート 2.3%	先進国リート 4.2%	先進国株式 -10.8%	新興国債券 12.4%	新興国債券 -2.3%	先進国債券 4.5%	先進国株式 -6.8%	先進国債券 15.1%	新興国債券 4.6%
国内株式 -11.1%	先進国リート -56.6%	国内リート 6.2%	先進国株式 -3.0%	国内リート -22.2%	先進国債券 20.7%	新興国債券 10.6%	新興国債券 7.3%	新興国株式 -14.7%	国内株式 0.3%	国内債券 0.2%	国内株式 -16.0%	先進国債券 5.5%	先進国リート -13.1%	新興国債券 1.7%	新興国株式 -9.0%	国内債券 0.5%	先進国債券 3.5%
先進国リート -18.3%	新興国株式 -62.1%	国内債券 1.4%	先進国債券 -12.7%	新興国株式 -22.7%	国内債券 1.9%	国内債券 2.0%	国内債券 4.2%	新興国債券 -14.7%	先進国債券 -2.7%	国内リート -6.8%	新興国株式 -16.9%	国内債券 1.6%	国内リート -13.4%	国内債券 -0.1%	先進国リート -15.0%	国内リート -0.5%	国内債券 1.1%

（出所）Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

- ※ 上記は指数（株式とリートは配当込）を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
- ※ 先進国債券、新興国債券、先進国株式、新興国株式、先進国リートは、米ドルベースの指数を使用しており三菱UFJアセットマネジメントが円換算しています。
- ※ 8資産は、国内債券・先進国債券・新興国債券・国内株式・先進国株式・新興国株式・国内リート・先進国リートの年間リターンの平均値です。
- ※ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

リスク抑制ポイント② 時間分散による効果

points

1



少額から
始められる

2



手間が
かからない



3



購入単価が
ならされる

一括

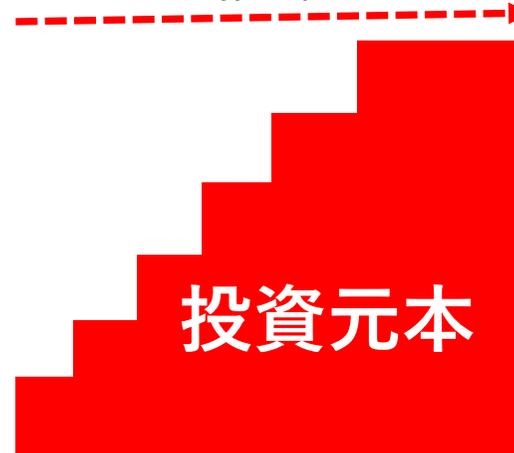
時間の経過



= 投資開始時点から全額を
リスクにさらす

積立

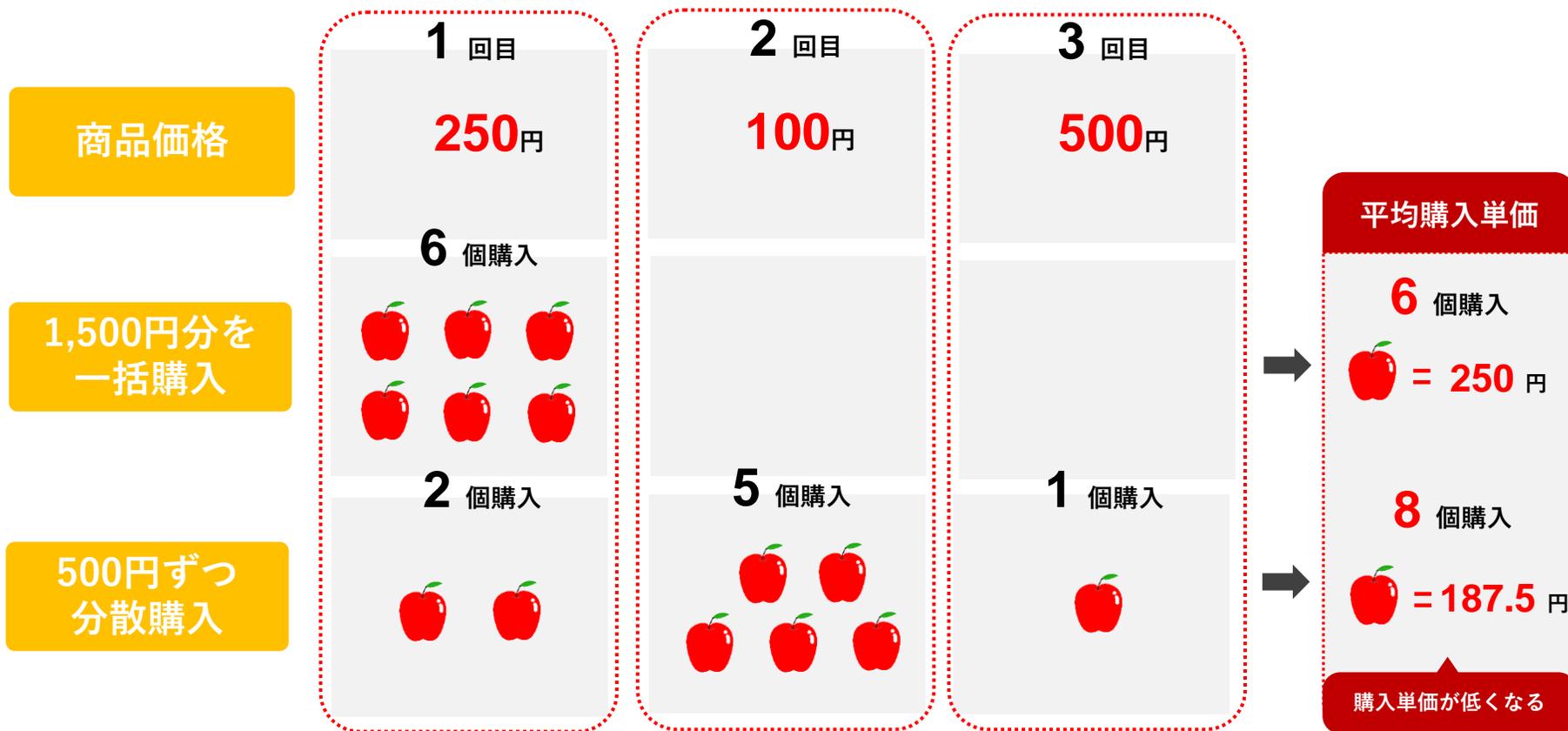
時間の経過



= リスクにさらす金額を
少しずつ増やしていく

つみたて投資は下がっても嬉しい運用手法

例) リンゴを1,500円分買うとしたとき



※ 上記は時間分散効果の概念をご理解いただくためのイメージであり、必ずしも市場の動向がこのとおりになることを示唆・保証するものではありません。また、特定の資産の値動きを示唆するものではありません。
※ 特定の投資対象が値上がり続けたり、一旦上がってその後下落する場合等は、購入時期を分散させるよりも一度に全額投資した方が結果的に有利になる場合があります。

クイズ

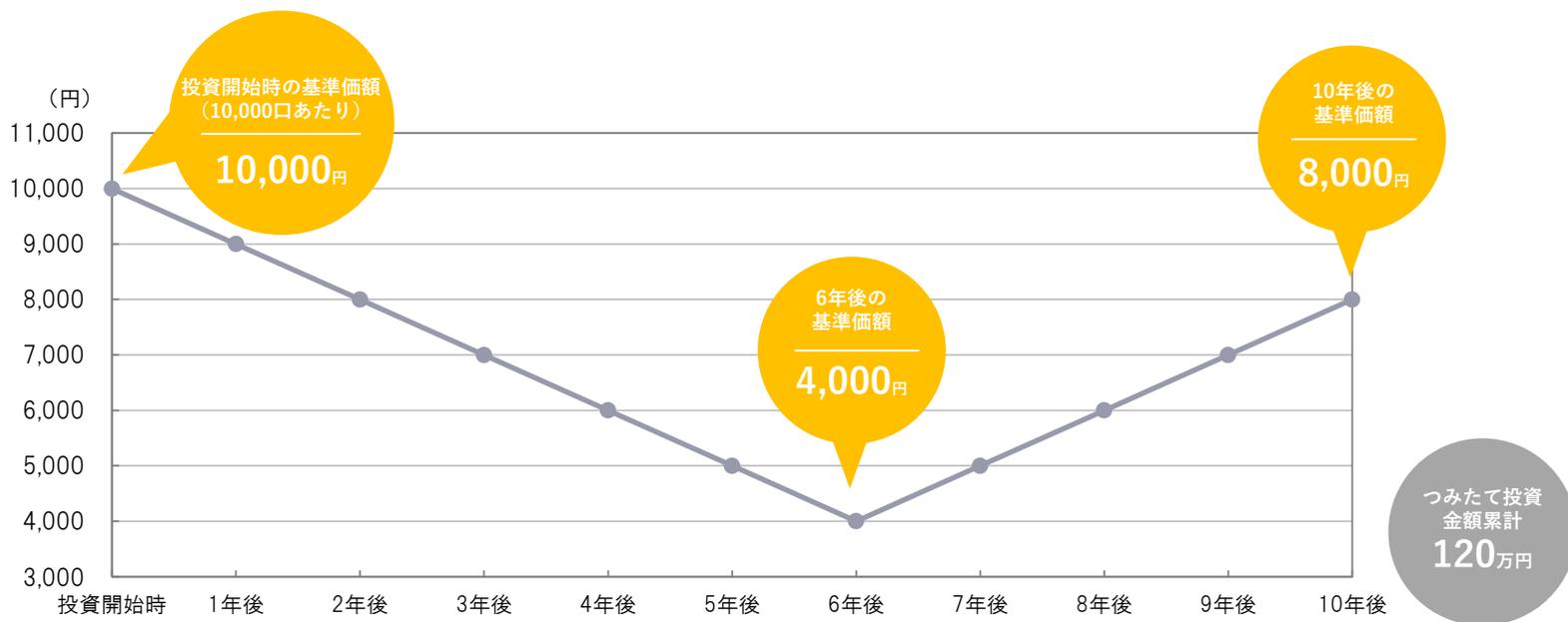
Q1

投資開始時から6年後、4,000円まで下落、10年後には8,000円まで回復したファンドがあります。このファンドに毎月1万円ずつつみたて投資すると、10年後の資産はいくらになるでしょうか。

① 約88万円

② 約96万円

③ 約154万円



※ 上記はシミュレーションの際に設定した条件であり、実際の運用成果とは異なります。また、税金・手数料等を考慮していません。
※ つみたて投資は将来の収益を保証したり、相場下落時における損失を回避するものではありません。

正解は...

A1

正解は、**③ 約154万円**です。

運用途中に基準価額が4,000円まで下落、その後8,000円までしか戻らなかったとしても、下落した局面でもつみたて投資を継続したことで平均購入単価が下がり、結果的に約34万円の利益となりました。

▶ 約34万円 = 約154万円 - 120万円

これは、同じ金額を投資した場合、基準価額が低いほうが口数を多く取得できるため、つみたて投資の口数を蓄積する効果が発揮されて、損益を計算する時点での保有口数がより多くなったためです。

■例 投資金額10,000円の場合

基準価額(10,000口あたり)	取得口数
10,000円	10,000口
4,000円	25,000口

損益 = 投資信託の評価額（保有口数 × 計算時点の基準価額） - 投資金額累計で計算されます。

ちなみに、**② 約96万円**は最初に**120万円**を一括で投資した場合で、**24万円**の損失になります。

※ 上記はシミュレーションの際に設定した条件であり、実際の運用成果とは異なります。また、税金・手数料等を考慮しておりません。
※ つみたて投資は将来の収益を保証したり、相場下落時における損失を回避するものではありません。

リスク抑制ポイント③長期保有

●つみたて投資は、長期でこそパワーを発揮する

先進国株式に毎月1万円ずつ
20年間つみたてた場合のシミュレーション



※ 上記は指数（配当込）を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

※ 先進国株式は、米ドルベースの指数を使用しており三菱UFJアセットマネジメントが円換算しています。

※ 上記は毎月末1万円をつみたて投資（最終月末を除く）したと仮定して試算しており、表示桁未満は四捨五入して表示しています。

※ 上記はシミュレーションであり、実際の運用とは異なります。したがって、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

短期でみたら、確かに怖い。でも長期でみたら...

リーマンショック前後の NYダウの推移



長期でみた NYダウの推移



ちなみに…NYダウは過去100年で約**401**倍！



幾多の厳しい局面を乗り越えてきた！

- | | |
|---------|--------------|
| 1930年代 | 世界恐慌、第2次世界大戦 |
| 1970年代 | オイルショック |
| 2000年前後 | ITバブルとその崩壊 |
| 2008年 | リーマン・ショック |
| 2020年 | コロナショック 等 |

(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

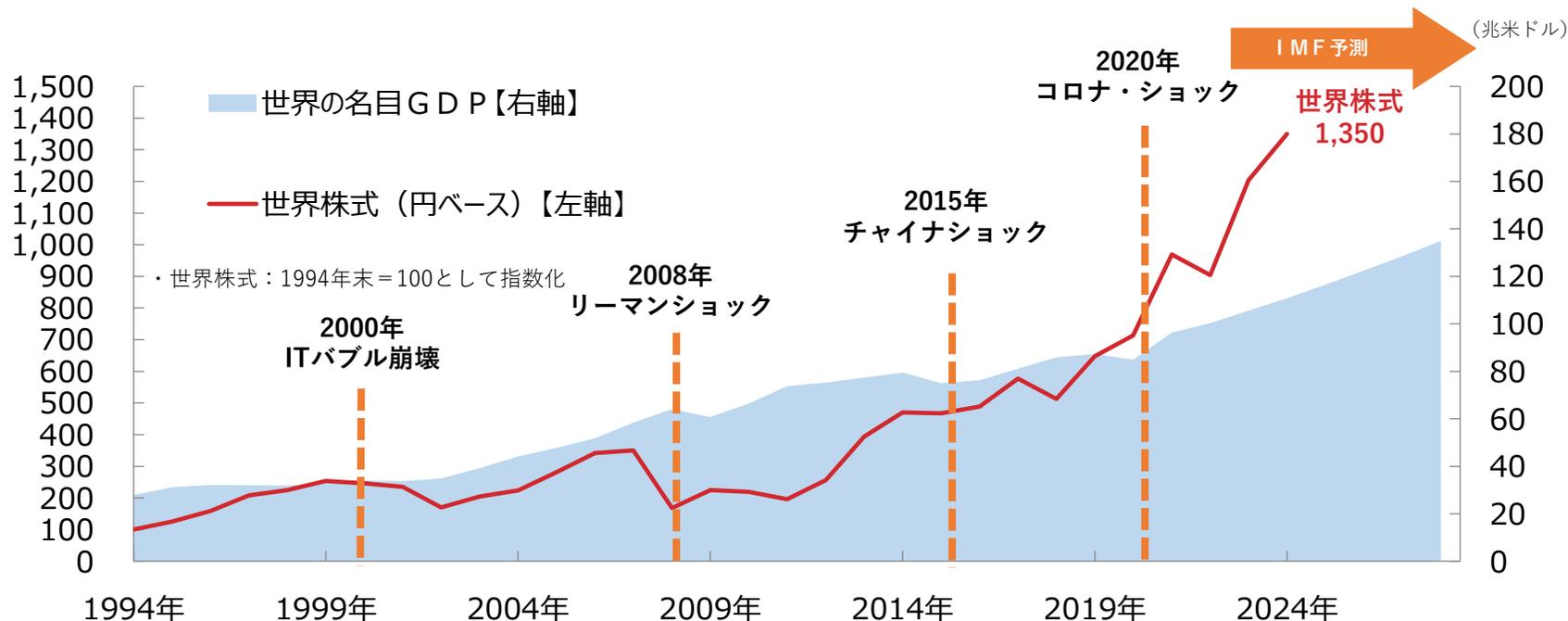
※ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

世界経済は成長し続ける

●世界経済の成長≒株価の成長

世界のGDPと世界株式のパフォーマンス推移

(期間：1994年末～2024年2月末、名目GDPは2028年まで(一部推計値を含みます))



(出所) Bloomberg、IMF World Economic Outlook Database April 2023、日本銀行のデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

- ※ 上記は指数(株式は配当込)を使用しています。指数については、本資料の最後「本資料で使用している指数について」でご説明しています。
- ※ 世界株式は、米ドルベースの指数を使用しており三菱UFJアセットマネジメントが円換算しています。
- ※ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

chapter **1**

なぜ、資産運用が必要なの??

chapter **2**

スタートするときの疑問を解決！
～資産運用のコツ～

chapter **3**

非課税制度を活用して賢い資産形成を！
～NISAとiDeCo～

NISA (少額投資非課税制度) とは？

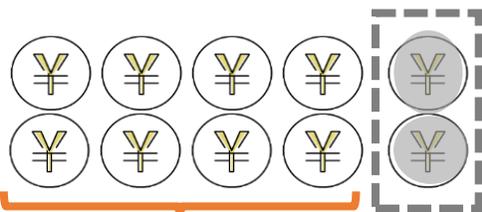
株式や投資信託等への投資から得られる運用益が非課税となる制度です。

運用して10万円の利益が出た！！



通常の場合

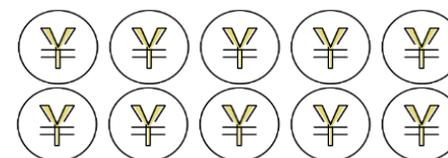
収益の約20%が課税
税金が差し引かれる



受け取れるのは約8万円

NISAの場合

収益は非課税
全て受け取れる



受け取れるのは10万円

※上記は、作成時点の情報に基づいて作成していますので、今後変更となることがあります。

NISA制度とiDeCoの概要

	NISA		iDeCo
	つみたて投資枠	成長投資枠	
口座開設期間	無期限		65歳まで
非課税保有期間	無期限		最後の給付を受取るまでの全期間
年間非課税投資枠	120万円	240万円	自営業者・国民年金任意加入者等:81.6万円(国民年金基金等との合算枠) 企業年金等非加入、専業主婦(夫)等:27.6万円 企業型DCのみに加入:24.0万円 公務員、企業年金等加入(企業型DCのみに加入を除く):14.4万円
非課税保有限度額(総枠)	計1,800万円 (内数として、成長投資枠は1,200万円まで)		職業、加入している年金制度により異なる
買付方法	積立のみ	一括・積立どちらも可	積立のみ
投資可能商品	長期・積立・分散投資に適した一定の投資信託 (金融庁の基準を満たした投資信託に限定)	上場株式・投資信託等 (整理・監理銘柄、信託期間20年未満、毎月分配型の投資信託及びデリバティブ取引を用いた一定の投資信託等は除外)	預貯金、保険商品、投資信託
非課税対象	譲渡益、配当等	譲渡益、配当等	【提出時】掛金は全額所得控除 【運用時】預貯金、保険商品、投資信託等への投資からの運用益 【受取時】受取金は退職所得控除または公的年金等控除が受けられる
払出し制限	なし	なし	原則60歳まで払い出し・途中解約は不可
口座管理手数料	なし	なし	あり

(出所) 金融庁HP、国税庁HP等を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

※上記の説明は概要であり、すべてを網羅したものではありません。

また、一般的な説明であり、金融機関(運営管理機関)ごとに違う対応となる場合があります。詳しくは金融機関(運営管理機関)にお問い合わせください。

※NISA口座で買い付けた有価証券を売却した際に譲渡損失が生じて、他の特定口座や一般口座での譲渡益と損益通算をすることや、繰越控除をすることはできません。

※上記は、作成時点の情報に基づいて作成していますので、今後変更となることがあります。

【NISA】非課税限度額は残高ベースで管理

NISA口座の投資信託を売却した場合の非課税限度額イメージ



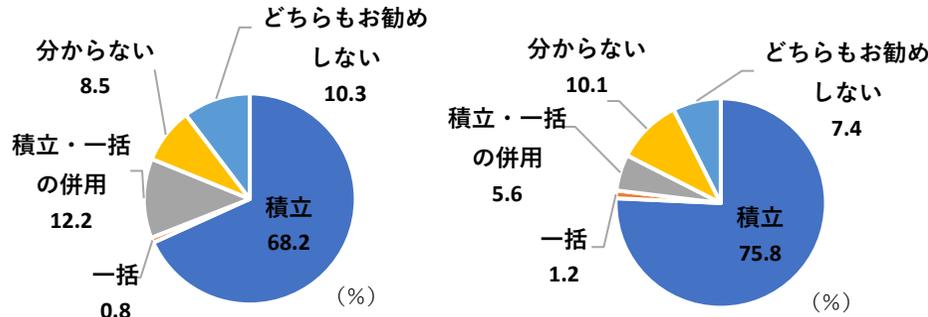
※上記は一生にわたる非課税限度額の推移をお伝えするイメージです。

(出所) 金融庁HP、2023年3月31日(金)に公布された2024年以降のNISA制度改正にかかる法令・政省令を基に三菱UFJアセットマネジメント作成
※上記は、作成時点の情報に基づいて作成していますので、今後変更となることがあります。

Q.家族や友人、投資初心者へのお勧めは？

A.お勧めはつみたて投資

つみたて投資と一括投資、
家族や友人（左）、投資初心者（右）にお勧めするならどちらですか？

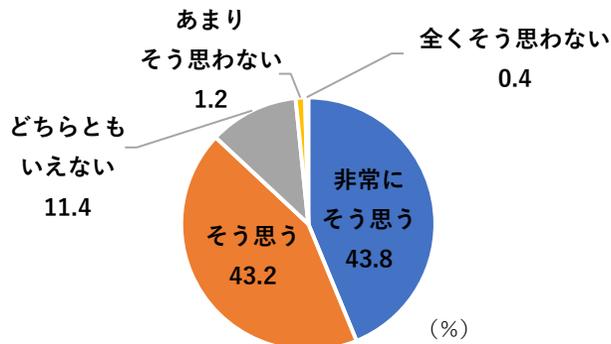


Q.実際、はじめてどうだった？

A.約9割*がはじめてよかったと回答

*非常にそう思う+そう思う

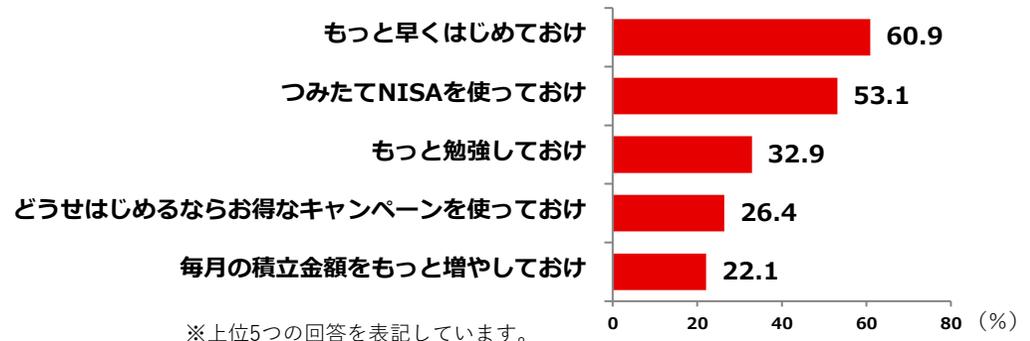
投資信託のつみたて投資をはじめた感想や気持ちの変化についてお伺いします。
投資信託のつみたて投資をしてよかったですか？



Q.過去の自分にメッセージを送るなら？

A.もっと早くはじめておけ

つみたて投資をまだ始めていない過去の自分に、
つみたて投資に関するメッセージを送れるとした場合、どんなメッセージを送りますか？
(複数回答)



3つの税制優遇

1

拠出(積立)するとき「**全額所得控除**」

2

運用するとき「**運用益非課税**」

3

受け取るとき「**退職所得控除**」「**公的年金等控除**」

※ 本資料は、作成時点の情報に基づいて作成していますので、今後変更となることがあります。

※ 積立金には別途1.173%の特別法人税がかかりますが、現在まで課税が凍結されています。

※ 運用益には配当金等を含みます。

(出所) 厚生労働省HP、確定拠出年金ポータル資料等を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

年金制度はどうなっているの？



(*1) 企業年金等とは企業型DC、確定給付企業年金等。企業型DCに加入している方が企業型DCにおいてマッチング拠出(加入者が掛金を拠出)している場合、「iDeCo」には加入できません。(*2) 国民年金基金、国民年金付加保険料との合算枠。(*3) 企業年金等*1に加入している方のうち、「企業型DCにのみ加入している方」の額。ただし、企業型DCの会社掛金と「iDeCo」の合計が月額5.5万円以下。

(*4) 企業年金等*1に加入している方のうち、「企業型DCにのみ加入している方以外の方」の額。ただし、「企業型DCに加えて他の企業年金にも加入している方」の場合、企業型DCの会社掛金と「iDeCo」の合計が月額2.75万円以下。

※ 上記は、作成時点の年金制度の仕組みの概要であり、今後変更となることがあります。

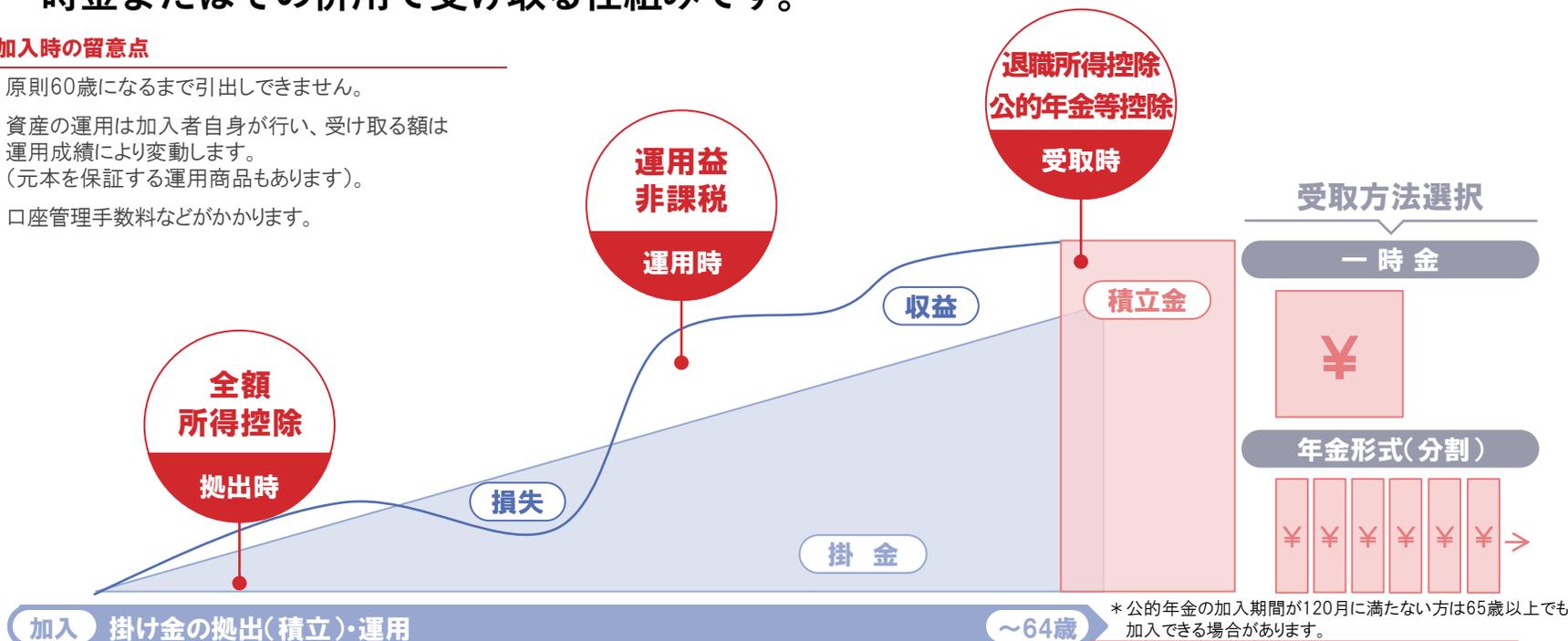
(出所) 厚生労働省HP等を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

iDeCoのしくみ

加入者自身が毎月掛金を拠出（積立）、運用し、60歳以降に年金形式（分割）、一時金またはその併用で受け取る仕組みです。

ご加入時の留意点

- 原則60歳になるまで引出しできません。
- 資産の運用は加入者自身が行い、受け取る額は運用成績により変動します。（元本を保証する運用商品もあります）。
- 口座管理手数料などがかかります。



- 加入 掛け金の拠出(積立)・運用** **~64歳**
- 加入者自身が決めた掛金を拠出(積立)します。
 - 運用商品の選択は加入者自身が行います。
 - 運用成績に応じて、積立金は増減します。
- 60歳~ 受取**
- 受取開始後は掛金の拠出はできません。
 - 積立金を原則60歳以降に一時金および年金形式(分割)で受取ることができます。
 - 通算加入期間が10年未満の場合、受取開始年齢が60歳以降に繰り下がる場合があります。

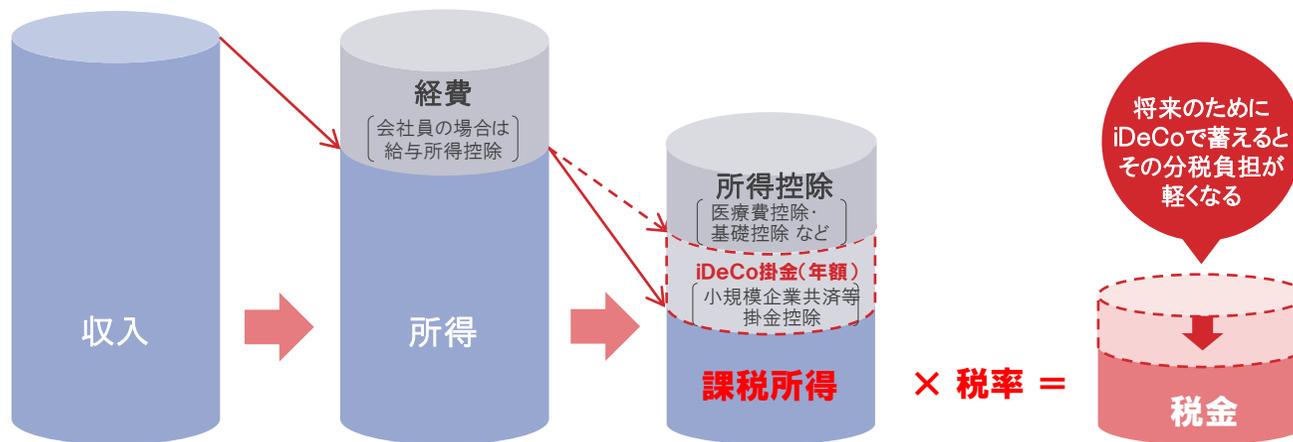
(出所) 厚生労働省HP、確定拠出年金ポータル資料等を基に三菱UFJアセットマネジメント作成
※ 上記は、iDeCo制度をイメージした図および説明であり、すべてを網羅しているわけではありません。

所得控除の考え方

控除とは、“差し引ける金額”という意味です。

所得から差し引ける金額が多いと、その分課税される金額が小さくなり、税金が少なくなります。

給与所得に係る所得税計算(イメージ)



所得
税率表

(平成27年度分以降)

課税所得	195万円未満の部分	195万円以上330万円未満の部分	330万円以上695万円未満の部分	695万円以上900万円未満の部分	900万円以上1,800万円未満の部分	1,800万円以上4,000万円未満の部分	4,000万円以上の部分
税率	5%	10%	20%	23%	33%	40%	45%

(出所) 国税庁HPを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

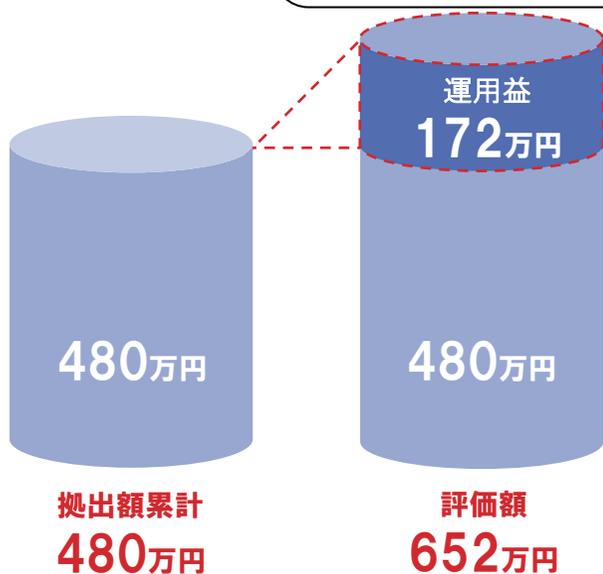
※ 上記は、給与所得に係る所得税計算の手順をイメージした図および説明であり、全てを網羅しているわけではありません。

運用時の税制優遇

毎月**2万円**ずつ40歳～60歳までの**20年間**iDeCoに拠出し、**年3%**(複利)で運用できた場合

iDeCoで得た運用益は非課税です。

35万円の税制優遇効果



一般口座で運用した場合

(評価額: 652万円) -
(運用益: 172万円 × 20.315%) =

評価額: 617万円

iDeCoで運用した場合

(評価額: 652万円) -
(運用益: 172万円 × 0%) =

評価額: 652万円

(出所) 国税庁HPを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

※ 掛金は年末に拠出、年3% (複利) を安定的に確保できたとして、源泉分離課税20.315%を用いて簡便的に計算しています。

※ 上記は、あくまでも税制優遇のイメージをつかんでいただくための概算であり、実際の金額とは異なりますのでご注意ください。また、手数料等は考慮していません。表示桁未満は四捨五入して表示しています。

※ 上記は、作成時点の税制であり、今後変更となることがあります。

受取時の税制優遇

受取方法によってそれぞれの控除が受けられます。

一時金 で受取った場合

退職所得とみなされ、

退職所得控除が受けられます。

$$\text{退職所得} = (\text{退職一時金等収入金額}^*1 - \text{退職所得控除額}) \times \frac{1}{2}$$

● 退職所得控除額計算式

勤続年数*2	退職所得控除額
20年以下	40万円×勤続年数*3 (80万円に満たない場合は80万円)
20年超	40万円×20年+70万円×(勤続年数-20年)

(*1) 他の企業年金からの一時金を含みます。

(*2) i D e C oでは原則として拠出年数が勤続年数となります。勤続年数の計算の詳細は、お勤めの企業や税理士等にご確認ください。

(*3) 1年未満の端数は1年に切り上げとなります。

(出所) 国税庁HPを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

※ 公的年金等控除額計算式は、公的年金等以外の雑所得が1,000万円以下の場合を示しています。

※ 上記は、作成時点の税制であり、今後変更となることがあります。

年金形式(分割) で受取った場合

雑所得とみなされ、

公的年金等控除が受けられます。

$$\text{雑所得} = \text{公的年金等収入金額}^*3 - \text{公的年金等控除額}$$

● 公的年金等控除額計算式(令和2年分以降)

【65歳未満の方*4】

公的年金等の収入金額の合計額(A)	公的年金等控除額
60万円以下	(A)の金額
60万円超 130万円未満	60.0万円
130万円以上 410万円未満	(A)×25%+27.5万円
410万円以上 770万円未満	(A)×15%+68.5万円
770万円以上 1,000万円未満	(A)×5%+145.5万円
1,000万円以上	195.5万円

【65歳以上の方】

公的年金等の収入金額の合計額(A)	公的年金等控除額
110万円以下	(A)の金額
110万円超 330万円未満	110.0万円
330万円以上 410万円未満	(A)×25%+27.5万円
410万円以上 770万円未満	(A)×15%+68.5万円
770万円以上 1,000万円未満	(A)×5%+145.5万円
1,000万円以上	195.5万円

(*3) 他の企業年金からの年金を含みます。

(*4) 65歳未満であるかどうかの判断はその年の12月31日の年齢によります。

最後に...

未来の自分がより多くの選択ができるように、
資産を運用すると決めたなら、
「定期的な収入」と「時間」という
アドバンテージを最大限活用して賢く始めましょう！

「あの時、始めていてよかった」と思えるために、
今から、少しずつでも、時間を味方にコツコツ長く続けてくことが
資産運用の最も大切なポイントです。

【本資料で使用している指数について】

- **国内債券**:NOMURA-BPI総合
NOMURA-BPI総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。
- **先進国債券**:FTSE世界国債インデックス(除く日本)
FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
- **新興国債券**:JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド
JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している現地通貨建ての新興国国債のパフォーマンスを表す指数で、指数構成国のウエイトに上限を設けた指数です。
- **国内株式**:東証株価指数(TOPIX)
東証株価指数(TOPIX)とは、日本の株式市場を広範に網羅する時価総額加重方式の株価指数で、株式会社JPX総研が算出しています。
- **先進国株式**:MSCI コクサイ インデックス
MSCI コクサイ インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。
- **新興国株式**:MSCI エマージング・マーケット インデックス
MSCI エマージング・マーケット インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。
- **国内リート**:東証REIT指数
東証REIT指数とは、東京証券取引所に上場している不動産投資信託証券全銘柄を対象として算出した指数です。
- **先進国リート**:S&P先進国REIT指数(除く日本)
S&P先進国REIT指数(除く日本)とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している指数で、日本を除く先進国の不動産投資信託(REIT)および同様の制度に基づく銘柄を対象に浮動株修正時価総額に基づいて算出されています。
- **ダウ・ジョーンズ工業株価平均**
ダウ・ジョーンズ工業株価平均とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国を代表する優良30銘柄で構成されています。
- **世界株式**:MSCI ワールド インデックス
MSCI ワールド インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国で構成されています。

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>)をあわせてご確認ください。こちらからもアクセスいただけます。



【留意事項】

「iDeCo」は「個人型確定拠出年金」の愛称です。

英語表記のindividual-type Defined Contribution pension planから親しみやすい響きの「イデコ」となりました。

「i」には「私」という意味も込めており、自分で運用する年金の特徴を表しています。

【iDeCoに関する3つの税制優遇措置】

- 掛金が**全額所得控除**されます。
例えば、毎月2万円ずつ掛金を拠出した場合、税率30%とすると、年間7万2千円(仮に40歳から60歳までの20年間掛け続けると総額144万円)の税制優遇があります。
※専業主婦や育児・介護休暇などを取得して年間を通じて所得がない方は、掛金を拠出しても所得控除が受けられません。
- **運用益も非課税**です。
通常、金融商品の運用益には税金(源泉分離課税20.315%)がかかりますが、iDeCoの運用益は非課税です。
※積立金には別途1.173%の税金がかかりますが、現在まで課税が凍結されています。
- 受け取る時も**税制優遇措置**があります。
iDeCoの老齢給付金を一時金として受け取る場合は「退職所得控除」、年金として受け取る場合は「公的年金等控除」という大きな控除が受けられます。

【iDeCoへの加入に関する3つの留意点】

iDeCoに加入するに当たっては、以下の3点に留意が必要です。

- **運用は加入者自身が行います。**
積立金の運用は加入者自身の責任で行われ、受け取る額は運用成績により変動する仕組みです。取扱い金融機関(運営管理機関)がさまざまな運用商品を提示していますので、よく検討してから加入しましょう。
※運用商品の中には、元本保証のない商品もあります。商品の特徴をよく理解したうえで選択してください。
- **中途での引出しに制限があります。**
iDeCoは、老後の資産形成を目的とした年金制度であるからこそ、税制優遇措置があります。このため、原則60歳になるまで引き出すことができませんので、注意してください。
※掛金の額は、原則、年に1回変更することができます。
- **口座管理手数料などがかります。**
加入時の手数料や毎月の口座管理費などの各種手数料があります。手数料については、国民年金基金連合会や運営管理機関に十分ご確認ください。
※さまざまな金融機関が運営管理機関になっており、運営管理機関ごとに手数料が異なります。

制度の詳細およびご不明点等は国民年金基金連合会「iDeCo公式サイト」(<https://www.ideco-koushiki.jp/>)をご参照ください。

税制については、国税庁ホームページ(<http://www.nta.go.jp/>)をご参照ください。

※本資料は、作成時点の情報に基づいて作成していますので、今後変更となることがあります。

【留意事項】

【投資信託のリスクとお客さまにご負担いただく費用について】

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債およびリート等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

■購入時(ファンドによっては換金時)に直接ご負担いただく費用

購入時(換金時)手数料…**上限 3.30%(税込)**

■購入時・換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額…ファンドにより変動するものがあるため、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬)…**上限 年率3.41%(税込)**

(有価証券の貸付の指図を行った場合)

有価証券の貸付の指図を行った場合には品貸料がファンドの収益として計上されます。

その収益の一部を委託会社と受託会社が受け取る場合があります。

この場合、ファンドの品貸料およびマザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額の**上限 55%(税込)**の額が上記の運用管理費用(信託報酬)に追加されます。

※一部のファンドについては、運用実績に応じて成功報酬をご負担いただく場合があります。

その他の費用・手数料…上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等でご確認ください。

※その他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計金額等を記載することはできません。

《ご注意》

上記のリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三菱UFJアセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等をご覧ください。

【本資料のご利用にあたっての注意事項等】

- 本資料は、資産運用についてご理解いただくために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
- 投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- クロースド期間のある投資信託は、クロースド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご注意ください。
- 確定拠出年金で投資信託をご購入の場合は、運営管理機関がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。



三菱UFJアセットマネジメント